

令和8年度
鳥取市DXアクションプラン

令和8年4月策定

鳥 取 市

目 次

第1章 プランの概要.....	1
1 プランの位置づけ.....	1
2 計画期間と計画の運用.....	2
第2章 実施計画.....	3
1 総括表.....	3
2 計画の内容.....	3
<u>基本方針の柱1 地域社会のDXの推進</u>	
基本方針1 デジタル化による持続可能なまちづくりの推進.....	4
<u>基本方針の柱2 行政のDXの推進</u>	
基本方針1 行政手続のオンライン化の推進.....	11
基本方針2 情報発信のデジタル化の推進.....	12
基本方針3 デジタル化による業務改革の推進.....	13
基本方針4 セキュリティ対策の推進.....	16
基本方針5 情報システムの最適化.....	17
<u>基本方針の柱3 デジタル社会の基盤づくり</u>	
基本方針1 情報通信基盤の確保・充実.....	18
基本方針2 データ利活用の推進.....	19
基本方針3 マイナンバーカードの普及・活用の推進.....	20
基本方針4 デジタルデバイド対策の推進.....	21
基本方針5 デジタル人材の育成.....	22

第1章 プランの概要

1 プランの位置づけ

プランは、鳥取市デジタルトランスフォーメーション（DX）推進方針の実施計画として定めるものです。

○ DX推進方針・・・5年間（令和8年度～令和12年度）

DX推進方針は、デジタル技術を活用して「鳥取市総合計画」を効果的に推進するとともに、本市の地域社会と行政のデジタル化を総合的に推進するための基本方針を定めます。

○ DXアクションプラン・・・方針の期間内（毎年度見直し）

DXアクションプランは、DX推進方針の期間内に実施する具体的な取組を定めます。

第12次鳥取市総合計画

基本構想（令和8年度～令和17年度）
基本計画（令和8年度～令和12年度）

鳥取市DX推進方針

（市町村官民データ活用推進計画）
令和8年度～令和12年度

地域社会のDXの推進

○デジタル化による持続可能なまちづくりの推進

- 子育て・教育・生涯学習
- 福祉・社会保障・健康
保健衛生・医療
- 人権・共生
- 商工・農林水産
- 交流・文化・観光
- 生活環境
- 防災・減災・自然環境

行政のDXの推進

- 行政手続のオンライン化の推進
- 情報発信のデジタル化の推進
- デジタル化による業務改革の推進
- セキュリティ対策の推進
- 情報システムの最適化

デジタル社会の基盤づくり

- 情報通信基盤の確保・充実
- データ利活用の推進
- マイナンバーカードの普及・活用の推進
- デジタルデバイド対策の推進
- デジタル人材等の育成

鳥取市DXアクションプラン

2 方針の期間

プランは、DX推進方針の期間内に実施または実施に向けて調査研究する主要なデジタル関連の取組を定めます。プランに位置付けた取組は、その進捗状況や成果を定期的に把握・分析するとともに、社会・経済情勢の変化や新たな課題に的確に対応するため、当初予算編成にあわせて毎年度見直しを行います。

区分	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
第12次 鳥取市総合計画	基本構想：R8～R17 基本計画：R8～R12				
鳥取市DX推進方針 (第8版)	R8～R12				
鳥取市DX アクションプラン	R8～R12	R9～R12	R10～R12	R11～R12	R12

第2章 実施計画

1 総括表

基本方針ごとの取組数は次のとおりです。

2 実施計画の内容

次頁以降「基本方針別一覧」のとおり。

基本方針の柱		1	地域社会のDXの推進
方針		総合計画のまちづくりの目標	
		取組数	
1	デジタル化による持続可能なまちづくりの推進	1	未来を創る人材を育み、ひとりひとりが活躍するまち
		2	誰もが自分らしく暮らし続けることができる、持続可能な地域共生のまち
		3	ひと、もの、ことが行きかい、にぎわいあふれるまち
		4	豊かな自然と調和して、安全・安心に暮らせるまち
			計
			60

基本方針の柱		2	行政のDXの推進
方針		取組数	
1	行政手続のオンライン化の推進	10	
2	情報発信のデジタル化の推進	14	
3	デジタル化による業務改革の推進	36	
4	セキュリティ対策の推進	5	
5	情報システムの最適化	6	

基本方針の柱		3	デジタル社会の基盤づくり
方針		取組数	
1	情報通信基盤の確保・充実	7	
2	データ利活用の推進	6	
3	マイナンバーカードの普及・活用の推進	12	
4	デジタルデハイド対策の推進	6	
5	デジタル人材の育成	8	

	取組数
合計	170
(うち再掲事業)	13

基本方針の柱	O1 地域社会のDXの推進
基本方針	O1 デジタル化による持続可能なまちづくりの推進
総合計画のまちづくりの目標	O1 未来を創る人材を育み、ひとりひとりが活躍するまち

No	取組名称	取組の概要	計画 (R8)	部局名	課名 (室・セク 名)
1	女性デジタル人材の育成	在宅ワークの始め方や、デジタルスキルを学ぶ機会の提供、就労支援などを行うことにより、女性のデジタル人材を育成し、就労機会の創出を図る。	・前年度に行った育成メニュー（デジタルツール基礎、CANVA、Photoshop、Figma、STUDIO、Premiere Pro）に加え、新たにAI活用を含めたデジタルスキルアップ講座を実施	人権政策局	男女共同参画課
2	子育てアプリで簡単便利！電子母子手帳サービスの提供	子育て支援アプリの「電子母子手帳」機能を活用し、妊婦健診、乳幼児健診の結果や予防接種等の記録管理サービスを提供することで、妊娠・出産・子育てへの切れ目ない支援を推進する。	・電子母子手帳サービスの提供	健康こども部 こども家庭局	こども未来課
3	保護者と保育園をスマートフォンでつなぐ、便利な電子連絡帳サービスの提供	園児の成長記録や保護者の情報をタブレット等を活用して管理・共有することで業務の効率化を図る。また、アプリを活用した情報提供で保育園と保護者の利便性の向上を図る。	・市立保育園のデジタル機器の運用	健康こども部 こども家庭局	幼児保育課
4	学校向け連絡網サービスを活用し、学校と保護者の連絡網のデジタル化を推進	学校向け連絡網サービスを活用し、保護者の負担軽減と利便性の向上を図るとともに、学校における働き方改革とデジタル化を推進する。	・欠席等連絡のオンライン化 ・学校だより等文書のオンライン配信、ウェブサイトへの掲示	教育委員会事務局	学校教育課
5	外国人講師と英語でコミュニケーション！オンライン外国語活動・教育の実施	教科書に準拠したオンライン授業で、外国人講師と直接やり取りをしながら個に応じた学習を行うことで、英語によるコミュニケーションへの意欲と英語力の向上を図る。	・オンライン外国語授業の実施 (市立中学校2・3年生、義務教育学校8・9年生)	教育委員会事務局	学校教育課
6	一人一台端末を活用した児童生徒の心身の健康観察「今日の自分予報」の実施	一人一台端末を利用し、児童生徒の様々な不安や悩み、個々の支援ニーズなどを把握し、相談支援のきっかけづくりを行うことで適切な支援につなげていく。	一人一台端末を利用した心の健康観察の実施	教育委員会事務局	学校教育課 (総合教育センター)
7	Wi-Fiによるインターネット接続環境整備の構築	Wi-Fiによるインターネット接続環境整備に係る経費の一部を助成し、児童生徒の学びを保障する	・市内小・中・義務教育学校に入学及び転入した児童生徒のうち、Wi-Fi環境整備に係る経費の一部助成を行う	教育委員会事務局	学校教育課 (総合教育センター)
8	デジタル教育のための教職員向けサポート窓口の設置	GIGAスクールサポートセンターを設置し、学校のGIGAスクール運用支援と教職員へのサポートをワンストップで行うことで、ICTを活用した学びを推進する	・鳥取市GIGAスクール運営支援センターを活用したICT利活用の推進	教育委員会事務局	学校教育課 (総合教育センター)
9	ICT利活用による児童生徒の情報活用能力の育成	ICTを活用した児童生徒の情報活用能力の推進	・ICTを基盤とした学習の推進	教育委員会事務局	学校教育課 (総合教育センター)
10	簡単ネット予約で鍵の受取りも便利！学校体育施設スマート予約サービスの提供	小・中・義務教育学校のグラウンド・体育館のウェブ予約や無人鍵BOXによる管理、管理力メラの設置による利用者管理を一元的に行うスマート予約サービスを提供する。	・学校体育施設のスマート予約サービスの提供	教育委員会事務局	生涯学習・スポーツ課
11	いつでもどこからでも受講できる、便利な生涯学習講座のインターネット配信	生涯学習講座をネット配信し、遠距離や時間に拘束されない学習環境を提供する。	・生涯学習講座のネット配信	教育委員会事務局	生涯学習・スポーツ課
12	音声読み上げ機能など、全ての人にやさしい電子書籍による電子図書館サービスの提供	電子図書館システムを整備し、市民が図書館に出入りしなくても、電子書籍による図書館サービスを利用できる環境を構築する。	・図書館システムと連携した電子図書館サービスの提供 ・電子図書コンテンツ追加・見直し ・オーディオブックサービスの提供	教育委員会事務局	中央図書館

基本方針の柱	01 地域社会のDXの推進
基本方針	01 デジタル化による持続可能なまちづくりの推進
総合計画のまちづくりの目標	02 誰もが自分らしく暮らし続けることができる、持続可能な地域共生のまち

No	取組名称	取組の概要	計画（R8）	部局名	課名（室・セク名）
1	SNS等を活用した「つながりサポーター」への支援・拠点間の相談体制機能の維持	孤独・孤立対策推進事業において活動している「つながりサポーター」に対して、SNS等を活用して情報発信を行い、継続して相談支援活動を実施する環境を整備する。 また、交通弱者等に対する相談受付拠点として各人権福祉センターを機能させるため、中央人権福祉センターと各人権福祉センターとの連携強化・維持を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 「つながりサポーター」に対するSNS等を活用した情報発信 中央人権福祉センターと各人権福祉センターとのネットによる相談機能の運用 	総務部人権政策局	鳥取市中央人権福祉センター
2	被害家屋認定調査支援システムの導入検討	マイナンバーカードや住民所有のスマートフォンアプリ等を活用した避難所受付支援システムや、災害情報共有システム等から取得した避難者の情報を、被災家屋の把握と被害認定調査に活用することで、罹災証明の発行と各種支援の実施を迅速化し、被災者の早期生活再建を実現する。	<ul style="list-style-type: none"> 被害家屋認定調査支援システムの導入 罹災証明迅速発行システムを利用した訓練の実施 	危機管理部	危機管理課
3	生活情報やイベント情報など、外国人住民へのインターネット情報配信	外国人住民への生活情報やイベント情報、国際交流プラザなどで開催する各種講座などの情報を、インターネットで発信・配信する。	<ul style="list-style-type: none"> 生活、イベント情報のウェブ掲載 国際交流プラザの各種講座のインターネット配信 	企画推進部	文化交流課
4	外国人住民へのオンライン相談の実施	外国人住民への相談業務をオンラインで実施し、利便性の向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 外国人住民へのオンライン相談の実施 	企画推進部	文化交流課
5	デジタルを活用した生活支援サービス『鳥取型スーパーアプリ』構築検討	市の行政サービス（暮らし、交通、防災）に加えて、地元民間事業者が提供するサービス（買い物、食事配達、情報）がひとまとめで利用できる生活基盤プラットフォームサービスを提供する『誰にでも優しい鳥取型スーパーアプリ』の構築に向け、実証実験を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 生活支援サービス『鳥取型スーパーアプリ』の構築に向けた実証実験を実施 	企画推進部	デジタル戦略課
6	多様な相談スタイルに対応！オンライン移住相談窓口の設置	ポータルサイトやSNSでの情報発信等の取組で、本市に関心を持った方からの移住相談にオンラインで対応することで、相談者の移動負担を軽減し、併せて実際の移住につなげる。	<ul style="list-style-type: none"> オンライン移住相談の提供 	市民生活部	地域振興課
7	電子回覧板を活用した町内会の情報共有手法の導入検討	回覧板をスマートフォン等で確認できる「電子回覧板」を導入し、町内会の負担軽減と市民の利便性の向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 電子回覧板の導入検討 	市民生活部	協働推進課
8	地区公民館へのスマート施設管理システムの導入検討	地区公民館にスマート施設管理システムを導入することで施設利用時の鍵受け渡しを自動化し、市民の利便性の向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> スマート施設管理システムの導入検討 	市民生活部	協働推進課
9	デジタルツールを活用した高齢者見守りサービスの検討	単身高齢者世帯が増加する中、これまで家族等が担ってきた日常的な支援を受けることができない（頼れる親族等の身寄りのない）高齢者等が、地域において安心して暮らすことができるよう、地域全体で支え合う支援体制づくりに向けて、デジタルツールを活用した高齢者見守りサービスの検討を行う。	<ul style="list-style-type: none"> デジタルツールを活用した高齢者見守りサービスの導入検討 	福祉部	長寿社会課
10	オンラインでも繋がれる認知症カフェの推進	オンラインでつながりを持てる機会を提供するため、包括支援センターにタブレットを配置し、認知症本人宅等からオンラインによりカフェ等集いの場に参加する。	<ul style="list-style-type: none"> 取組の実施 取組における課題把握および今後の運用に関する検討 	福祉部	長寿社会課
11	高齢者の通いの場を訪問し、健康状態をフレイル評価システムでチェック	高齢者宅や各地域で行われているサロンなどの通いの場を訪問し、アプリとフレイル評価システムを使って、その場で高齢者のフレイルチェック（心身の状態把握）を行う。	<ul style="list-style-type: none"> フレイル評価方針の検討 	福祉部	長寿社会課

No	取組名称	取組の概要	計画 (R8)	部局名	課名 (室・セクター名)
12	eスポーツ×高齢者de 社会参加を促進!	高齢者等の健康保持や増進、社会参加、生きがいの高揚を図るコンテンツとして注目されている「eスポーツ」が、令和6年ねりんピックの正式競技として採用されたことを契機とし、公民館やサークル等でのeスポーツ講座の計画、指導者（健康ゲーム指導士）の育成や派遣を行い、高齢者等がeスポーツに触れる機会を提供する。	<ul style="list-style-type: none"> ・eスポーツ指導者研修会の開催 ・eスポーツ講座の開催支援 	福祉部	長寿社会課
13	迅速な介護サービス提供で介護予防につなげる、タブレットによる要介護認定訪問調査の実施	介護認定支援アプリ搭載のタブレットを要介護認定の訪問調査に活用することで、調査票作成等の効率化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問調査用タブレットの運用 	福祉部	長寿社会課
14	佐治診療所でオンライン診療を導入し、市民の利便性を向上	佐治診療所にオンライン診療を導入し、医療のICT化や患者の利便性の向上など、安定した診療機会の確保と地域の健康づくりや疾病予防を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・ビデオ通話によるオンライン診療の実施 	福祉部	保険年金課
15	市立病院のオンライン予約・診療・決済等の実施	診療所からオンラインで患者情報の伝達を行うことで、迅速な予約取得を可能とし、患者の診療所での待ち時間短縮を図る。また、wi-fi環境を整備し、オンライン診療・決済機能、遠隔地の家族とのオンライン面会機能を構築し、受診や面会時の利便性の向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・オンライン予約等サービスの提供 	市立病院	市立病院総務課

基本方針の柱	01 地域社会のDXの推進
基本方針	01 デジタル化による持続可能なまちづくりの推進
総合計画のまちづくりの目標	03 ひと、もの、ことが行きかい、にぎわいあふれるまち

No	取組名称	取組の概要	計画（R8）	部局名	課名（室・セク名）
1	移住希望者と相談窓口をつなぐ、移住定住専用ウェブサイトの運営	歴史や文化、自然に囲まれた本市の豊かな暮らしをイメージできる移住定住専用の「ポータルサイト」を開設・運営するとともにアクセス解析やソーシャルメディア等を活用した戦略的な情報発信により移住希望者の取り込みを図る。	<ul style="list-style-type: none"> 移住定住ポータルサイトの運営 戦略的な情報発信 	市民生活部	地域振興課
2	デジタル地域通貨の導入検討	地域経済の循環や行政サービスの迅速な提供に向け、デジタル地域通貨の導入に向けた検討を進める。合わせて、各種事業への市民参加促進を図るため、市民活動に対するポイント事業の導入を検討する。	<ul style="list-style-type: none"> デジタル地域通貨の導入検討 	経済観光部	経済・雇用戦略課
3	企業経営者や従業員のDX啓発の推進	DXの必要性や生成AI活用の普及啓発を図る実務セミナーを通じ、市内企業における生産性向上とDX人材の育成・確保を図る。	<ul style="list-style-type: none"> DX推進セミナーの開催 	経済観光部	経済・雇用戦略課
4	鳥取市公設地方卸売市場の整備に伴うICT化の促進	電算室や事務室、卸売場などのICT化を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> 物流等効率化に係るICT化の検討 	経済観光部	経済・雇用戦略課
5	鳥取市公認インターネットショップ「とっとり市」の運営支援	鳥取市観光コンベンション協会が運営する麒麟のまち圏域の産品を販売するインターネットショップ「とっとり市」を支援し、市内事業者の販売の促進及び販路の拡大を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 「とっとり市」の運営支援 越境型ECによる海外への販路拡大支援 サイト内のコンテンツ作成、広報活動、キャンペーン実施等による出店店舗支援 	経済観光部	経済・雇用戦略課
6	鳥取市公設地方卸売市場のウェブサイトの再整備・運営	ウェブサイトを再整備・運営により、広報活動の充実、ネットショップとの連携による販路の多様化・拡大、市場流通の活性化の取り組みを図る。	<ul style="list-style-type: none"> 公設地方卸売市場ウェブサイトの運用 	経済観光部	経済・雇用戦略課
7	地産地消の店専用ウェブサイトによる戦略的な情報発信	地産地消の店を周知する専用ウェブサイトを活用して消費者に対してこれまで以上に地産地消をPRし、経済活動の活性化を図る。また、英語版のページを併せて開設することにより、ポストコロナにおけるインバウンド需要の取り込みを図る。	<ul style="list-style-type: none"> 地産地消の店を掲載する専用ウェブサイトの運営 	経済観光部	経済・雇用戦略課
8	働き方改革推進セミナーの開催	柔軟な働き方や女性活躍等をテーマにしたセミナーを開催。働き方改革を進めることで、多様な人材が定着する職場づくりと生産性向上を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> 働き方改革推進セミナーの開催 	経済観光部	経済・雇用戦略課
9	デジタルで人や企業が集う、鳥取砂丘ワークプレイス拠点「SANDBOX TOTTORI」の運営支援	地域資源を活用した先駆型ビジネスの創出と、官民連携による地域課題の解決を目的として、県内外の事業者等がワーケーション施設として利用する鳥取砂丘ワークプレイス拠点「SANDBOX TOTTORI」の運営を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ワークプレイス入居者募集 入居企業との地域活性化事業展開 	経済観光部	企業立地・支援課
10	情報通信関連企業の誘致・育成	情報系分野の雇用創出や育成を目的とし、IT企業の誘致や市内企業の事業拡大を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> オフィス移転・新設支援事業補助金による支援 	経済観光部	企業立地・支援課
11	オンラインで企業と企業を結び付け、オフィス移転・新設を推進	ワーキング環境としての鳥取の優位性をアピールするとともに、オフィス移転に要する経費負担を軽減することで、地方へのオフィス移転の流れを鳥取に取り込む。	<ul style="list-style-type: none"> オフィス移転・新設支援事業補助金や企業立地促進補助金による支援 	経済観光部	企業立地・支援課
12	観光情報ウェブサイトの運営	（一社）鳥取市観光コンベンション協会の運営する観光情報サイトのリニューアルに合わせ、AI（人工知能）による観光周遊提案ができるシステム等を導入し情報発信力の充実を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 観光情報サイト「鳥取市観光サイト」に旅マエや旅ナカにおける旅行者に対するQ&A対応や、周遊ルートマップ作りができるAIコンシェルジュ機能を追加 	経済観光部	観光・ジオパーク推進課
13	AIチャットボットによる鳥取砂丘観光案内	鳥取市観光サイト「まるごと鳥取砂丘」において、AIチャットボット観光案内機能を導入し、運用する。	<ul style="list-style-type: none"> 鳥取市観光サイト「まるごと鳥取砂丘」へAIチャットボット観光案内機能を導入 	経済観光部	観光・ジオパーク推進課

No	取組名称	取組の概要	計画 (R8)	部局名	課名 (室・セク- 名)
14	鳥取城跡周辺駐車場と100円循環バスのリアルタイム情報を配信	中心市街地の駐車場と鳥取城跡との間を、パーク&ライドでスムーズに往復できるよう支援する情報サイトを運用し、鳥取城跡を訪れる市民や観光客の利便性を高める。	・鳥取城跡周辺の主要な駐車場の満車・空車情報と100円循環バスの運行情報を提供するシステムの運用	経済観光部	観光・ジオパーク推進課
15	Wi-Fi整備やキャッシュレス機器導入など観光産業のデジタル化支援	観光事業者が実施するWi-Fi環境整備やキャッシュレス機器の導入、HP改修等のデジタル化を支援する。	・観光事業者が実施するサービスのデジタル化を支援	経済観光部	観光・ジオパーク推進課
16	VR・ARで観光地や伝統行事に新たな息吹を吹き込む！観光コンテンツの創出	プロモーションなどの誘客喚起に活用可能な観光地や伝統的な催事等をVRやAR等で再現したコンテンツを制作し、運用する。	・ARコンテンツ運用	経済観光部	観光・ジオパーク推進課
17	麒麟のまち圏域への観光DX導入	観光CRMシステム（名称「このへん共和国」）の運用による圏域のファンづくりと、顧客データに基づく観光マーケティングの実施とプッシュ型の情報発信や会員向け周遊キャンペーンの展開による誘客促進と観光消費の拡大。	・観光CRMシステム「このへん共和国」の運用による会員向け情報発信や周遊キャンペーンの実施等による誘客促進 ・観光CRMシステムによる会員属性や消費動向などのデータ把握による観光マーケティング分析とそれらを踏まえた圏域観光戦略の立案	経済観光部	観光・ジオパーク推進課
18	公式Instagram「tottoco_official」による情報発信	鳥取市観光・ジオパーク推進課の公式Instagram「tottoco_official」による情報発信を行う。	・公式Instagram「tottoco_official」による情報発信	経済観光部	観光・ジオパーク推進課
19	市内観光周遊バス「ループ麒麟獅子」における交通系ICカード決済システムの運用	市内観光周遊バス「ループ麒麟獅子」に、ICOCAやSuicaなどの全国相互利用可能な交通系ICカード決済が利用できる環境を整備し、運用する。	・市内観光周遊バス「ループ麒麟獅子」における交通系ICカード決済（ICOCA）システムの運用	経済観光部	観光・ジオパーク推進課
20	スマート農業技術の導入支援	スマート農業機械や生産管理システムなどの導入支援や、スマート農業技術を活用した栽培・経営モデルの実証成果を普及させ、作業の効率化・軽減化を図り、新たな担い手の確保につなげる。	・スマート農業機械や生産管理システムなどの導入支援	農林水産部	農政企画課
21	デジタル囲い罠や遠隔監視で農家負担を軽減！鳥獣害対策システムの運用	ICTを活用したスマート檻罠や鳥獣捕獲確認システムを導入し、捕獲に係る狩猟者等の労務を省力化・効率化を図るとともに、農林業者が安心して生産活動を行うことができる環境を整えるため、センシングデータ等を活用して鳥獣の生息域、被害対策の実施状況、捕獲情報等をマッピングし、それに基づいた効率的な捕獲や対策を実施する。	・鳥獣害対策システムの運用	農林水産部	農政企画課
22	スマート林業技術の開発・導入支援で林業の生産性・収益性の向上	AI、ICTを活用した高性能ドローンの導入支援や操作資格者の人材育成など、低コスト林業化を促進し、林業の成長産業化を図る。	・ドローン操作資格取得支援・ドローン等導入の支援、先進技術の導入支援 ・山林情報から原木需給情報までオンラインでつながるサプライチェーンの構築の推進	農林水産部	林務水産課
23	高性能林業機械の導入支援	高性能林業機械の導入費用の一部支援を行うことで、低コスト林業化を促進し、林業の成長産業化を図る。	・林業用高性能機械導入の支援	農林水産部	林務水産課
24	農業用ため池の遠隔水位監視システムの運用	大雨が予想される際に、管理者が遠隔でため池の水位確認を行い、緊急時の水位監視と平常時の水管理の効率化を図るとともに、水位情報をウェブ公開する。	・農業用ため池水位情報のウェブ公開	農林水産部	農村整備課
25	鉄道やバスなど公共交通機関へのキャッシュレス決済導入に向けた活動を展開	キャッシュレス化により、利用促進と利便性の向上を図る。	・要望活動を実施 ・国、JRの対応に応じた取組の実施 ・路線バスのキャッシュレス化の利用促進	都市整備部	交通政策課
26	AIなどのデジタルを活用した新しい移動サービスの導入検討	サービス向上や経営改善、新たな移動手段の導入に取り組む交通事業者等に対し、AIやIoTを活用した運行管理システム等の導入を検討する。	・モデル事業の導入検討	都市整備部	交通政策課
27	100円循環バスに全国で相互利用可能な交通系ICカード決済を導入・運用	循環バス「くる梨」でICOCAやSuicaなど全国相互利用可能な交通系ICカードを利用できる環境整備を実施する。また、鳥取バスターミナルでICOCAを販売できる環境整備を実施する。	・交通系ICカードシステムの運用	都市整備部	交通政策課

No	取組名称	取組の概要	計画（R8）	部局名	課名 （室・セクター名）
28	自動運転技術を導入した未来型生活交通システムの検討	持続可能な利便性の高い交通ネットワークの構築を目指し、AIやIoTを活用した自動運転等に関する次世代公共交通システムの導入に向けた検討や研究を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 令和7年度に実施した実証の検証、モデル地域での導入検討やビジネスモデルの構築を研究 	都市整備部	交通政策課
29	スマートフォンやタブレットなどで簡単Wi-Fi接続、鳥取駅周辺などまちなかネット環境の充実	鳥取駅周辺を利用する市民、観光客等がくつろぎながら情報収集できる環境を確保するため、フリーWi-Fi機器を整備することにより、賑わいの創出と回遊性の向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> フリーWi-Fi機器の運用 	都市整備部	まちなか未来創造課

基本方針の柱	O1 地域社会のDXの推進
基本方針	O1 デジタル化による持続可能なまちづくりの推進
総合計画の まちづくりの目標	O4 豊かな自然と調和して、安全・安心に暮らせるまち

No	取組名称	取組の概要	計画（R8）	部局名	課名 （室・セク- 名）
1	災害緊急情報を迅速確実に市民に届ける一元的な情報配信システムの運用	複数ある既存緊急情報伝達手段を一元的に制御できる情報配信システムを運用する。	・一元的な情報配信システムの運用	危機管理部	危機管理課
2	避難所に導入した緊急開錠システムにより、発災時にスムーズに避難所開設	小中義務教育学校の校舎に設置した発災時に遠隔操作により開錠が可能なシステムにより、避難者の受け入れを円滑にするなど避難所開設・運営体制の改善を図る。	・避難所開錠システムの運用	危機管理部	危機管理課
3	緊急情報を文字・音声で配信、人にやさしい防災アプリの提供	本市の災害情報共有システムと連携した鳥取市防災アプリにより、市民に緊急情報を配信する。	・防災アプリによる防災情報の配信	危機管理部	危機管理課
4	河川の遠隔水位監視システムの導入と水位情報のウェブ公開の実施	局所的な集中豪雨に対応するため、過去に浸水被害が発生した区域の市管理河川に、水位監視システムを導入しホームページ上に情報を公開することで、住民の避難を支援する。	・河川遠隔水位監視システム運用（とりみちinfoでの水位情報のウェブ公開、ワンコイン浸水センサによる浸水状況把握の実証実験）	都市整備部	河川公園課

基本方針の柱	O2 行政のDXの推進
基本方針	O1 行政手続のオンライン化の推進

No	取組名称	取組の概要	計画 (R8)	部局名	課名 (室・センター名)
1	契約手続きをもっと便利に！電子契約システムの運用	電子契約を活用した契約を行うことで、利便性や業務の効率化を図る。	・電子契約システムの運用	総務部	公文書管理室
2	電子入札システムの運用	入札参加者の移動及び入札参加における時間的負担の軽減を図るとともに、入札に係る職員の事務の効率化を図る。	・電子入札システムの運用	総務部	検査契約課
3	ふるさと納税のワンストップ特例申請オンラインサービスの運用	ふるさと納税のワンストップ特例申請オンラインサービスによる利用者の利便性向上を図る。	・システムの運用 ・オンライン申請の周知広報	総務部	資産活用推進課
4	罹災証明書の電子申請・コンビニ交付サービスの推進	国の被災者支援手続のための基盤的なシステムを利用し、住民情報と被災情報とを連携させて被災者台帳を作成し、罹災証明書の電子申請受付、罹災証明書のコンビニ交付など、被災者の利便性の向上を図る。	・被災者支援システムの運用	危機管理部	危機管理課
5	地区公民館の利用予約もオンラインで便利に！	オンラインによる利用予約やキャッシュレス決済が可能となる公共施設の拡充を図る。	・オンライン予約が可能な施設の拡充検討	企画推進部	デジタル戦略課
6	電子申請やメール等によるオンライン行政手続き数の拡充	行政手続き、内部手続きについて、電子申請サービス等によりオンライン可能な手続きの拡充を図る。	・令和8年度中に新設された行政手続き等のオンライン化対応	企画推進部	デジタル戦略課
7	電子請求の調査研究	電子請求について、利便性向上や業務の効率化等の観点から調査研究を行う。	・調査研究	企画推進部	デジタル戦略課
8	マイナンバーカードによる転出・転入手続きのワンストップサービス化の実施	マイナンバーカード所持者が、マイナポータルを利用しオンラインで転出届を行うことで来庁が不要となるほか、転入市町村はあらかじめ通知された転出証明書情報により、事前準備を行うことができ、転出・転入のワンストップ化を図る。またマイナポータルで転入予約を事前に行うことで、転入の際の受付時間が短縮となり窓口の混雑緩和と市民サービスの向上を図る。	・システム運用	市民生活部	市民課
9	地方税統一QRコードを利用した納付サービスの拡充検討	社会保険料など各種料金のシステム更新時期に合わせ、納付書に地方税統一QRコード (eL-QR) を印字することにより、全国の金融機関窓口や各種スマホアプリ・クレジット納付が可能となるサービスの拡充を検討する。(令和7年度末現在、市県民税(普通徴収)、固定資産税・都市計画税、軽自動車税について導入済み)	・標準準拠システムの令和10年度中の導入へ向けて、社会保険料など各種料金の納付書についてeL-QRの印字を検討	出納室、税務・債権管理局	出納室
10	市役所の窓口手数料へのキャッシュレス決済の導入拡充	現金収納のみを行っている収納業務において、税金以外の料金についても、キャッシュレス決済の検討を行う。またキャッシュレス決済に対応した窓口や施設の拡充についても検討を行う。	・キャッシュレス決済の実施 ・キャッシュレス決済対象の拡充検討(駅南等) ・キャッシュレス決済対応窓口及び施設の拡充検討	出納室	出納室

基本方針の柱	02 行政のDXの推進
基本方針	02 情報発信のデジタル化の推進

No	取組名称	取組の概要	計画 (R8)	部局名	課名 (室・センター名)
1	緊急情報を文字・音声で配信、人にやさしい防災アプリの提供 (再掲)	本市の災害情報共有システムと連携した鳥取市防災アプリにより、市民に緊急情報を配信する。	・防災アプリによる防災情報の配信	危機管理部	危機管理課
2	市公式ウェブサイトの情報バリアフリー化の推進	市職員のウェブアクセシビリティに関する意識向上とコンテンツ作成スキルの向上を図るため、研修を実施する。	・ウェブサイト作成研修の実施	企画推進部	広報室
3	「外国人向けサイト (がいこくのかたへ)」サイトによる外国人住民への情報発信	わかりやすい日本語表現に修正したサイトの構築・運用を進めることで、外国人住民の安心と安全を図るとともに、本市の多文化共生社会の実現を推進する。	・「外国人向けサイト (がいこくのかたへ)」サイトによる情報発信の実施	企画推進部	広報室
4	スマートフォンで便利! SNSによる市政情報の発信	ライフスタイルが多様化するなか、市政情報への接触率を上げるためSNS登録者を増やし、幅広い世代へタイムリーな情報発信を行う。	・SNSによる市政情報の発信	企画推進部	広報室
5	情報発信拠点における情報発信	日本遺産「麒麟のまち」の構成文化財である麒麟獅子の獅子頭を3Dデータ化し、情報発信拠点で公開することで観光客や市民への周知と理解の深化につなげる。	・麒麟獅子頭の3Dデータ作成	企画推進部	文化交流課
6	市からの紙媒体の配布物の電子化に向けた検討	各種SNSの活用などにより、配布物の電子化を進める。	・配布物の電子化に向けた調査研究	企画推進部	デジタル戦略課
7	ケーブルテレビのデータ放送の運営	ケーブルテレビのデータ放送を活用して、行政情報や地域情報などを文字情報として提供する。	・データ放送を活用した各種情報の発信	企画推進部	デジタル戦略課
8	移住希望者と相談窓口をつなぐ、移住定住専用ウェブサイトの運営 (再掲)	歴史や文化、自然に囲まれた本市の豊かな暮らしをイメージできる移住定住専用の「ポータルサイト」を開設・運営するとともにアクセス解析やソーシャルメディア等を活用した戦略的な情報発信により移住希望者の取り込みを図る。	・移住定住ポータルサイトの運営 ・戦略的な情報発信	市民生活部	地域振興課
9	地産地消の店専用ウェブサイトによる戦略的な情報発信 (再掲)	地産地消の店を周知する専用ウェブサイトを活用して消費者に対してこれまで以上に地産地消をPRし、経済活動の活性化を図る。	・地産地消の店を掲載する専用ウェブサイトの運営	経済観光部	経済・雇用戦略課
10	鳥取市公認インターネットショップ「とっとり市」の運営支援 (再掲)	鳥取市観光コンベンション協会が運営する麒麟のまち圏域の産品を販売するインターネットショップ「とっとり市」を支援し、市内事業者の販売の促進及び販路の拡大を図る。	・「とっとり市」の運営支援 ・越境型ECによる海外への販路拡大支援 ・サイト内のコンテンツ作成、広報活動、キャンペーン実施等による出店店舗支援	経済観光部	経済・雇用戦略課
11	観光情報ウェブサイトの運営 (再掲)	(一社) 鳥取市観光コンベンション協会の運営する観光情報サイトのリニューアルに合わせ、AI (人工知能) による観光周遊提案ができるシステム等を導入し情報発信力の充実を図る。	・観光情報サイト「鳥取市観光サイト」に旅マエや旅ナカにおける旅行者に対するQ&A対応や、周遊ルートマップ作りができるAIコンシェルジュ機能を追加	経済観光部	観光・ジオパーク推進課
12	公式Instagram「tottoco_official」による情報発信 (再掲)	鳥取市観光・ジオパーク推進課の公式Instagram「tottoco_official」による情報発信を行う。	・公式Instagram「tottoco_official」による情報発信	経済観光部	観光・ジオパーク推進課
13	中心市街地エリア情報をSNSで若者世代に発信	中心市街地に特化したエリア情報誌「わか」の情報を、若い世代へ向けてFacebook、Instagram等のSNSで発信する。	・SNSを活用した中心市街地エリア情報の発信	都市整備部	まちなか未来創造課
14	河川の遠隔水位監視システムの導入と水位情報のウェブ公開の実施 (再掲)	局所的な集中豪雨に対応するため、過去に浸水被害が発生した区域の市管理河川に、水位監視システムを導入しホームページ上に情報を公開することで、住民の避難を支援する。	・河川遠隔水位監視システム運用 (とりみちinfoでの水位情報のウェブ公開、ワンコイン浸水センサによる浸水状況把握の実証実験)	都市整備部	河川公園課

基本方針の柱	02 行政のDXの推進
基本方針	03 デジタル化による業務改革の推進

No	取組名称	取組の概要	計画 (R8)	部局名	課名 (室・セク-名)
1	庁内ゼロペーパーの推進	印刷しないことを基本に業務の見直しを継続的に行い、庁内で使用する用紙を限りなくゼロに近づける。また、ゼロペーパーの取組を通じ、デジタル技術を最大限活用した業務効率の高い働き方へ転換を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 内部事務などを活用した電子決裁の100%実施 毎月の各課の印刷状況の周知 各所属で印刷枚数削減のための目標設定、進捗管理 	総務部	総務課
2	電子文書化の推進	文書検索時間の迅速化や、情報開示請求への応答時間短縮、印刷コストの削減を図るため、電子文書化を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> 電子文書の利用拡大 進捗状況の把握 状況に応じた対策実施 財務会計・文書管理の原則電子決裁による業務の実行 	総務部	公文書管理室
3	新しい手法（航測法）で地籍調査を効率化！	地籍調査にリモートセンシング技術（航空測量データ等を用いた測量技術）を導入し、安全・スピーディーかつ広範囲に調査を進め、進捗率の向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> リモートセンシング手法を用いた地籍調査事業の実施 	総務部	財産経営課
4	市県民税申告支援システムで事務の効率化の実現	申告受付業務の業務効率化のための支援システムを導入するとともに、市民税課システムとの連携による作業効率化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 次期基幹システム構築延伸（標準化対応延伸）による現状の課題及び費用対効果まとめ 次期基幹システム導入のプロポーザルにより決定した業者を交えた導入検討 eLTAXシステムの変更内容について情報収集 課税用サブシステムの継続運用 	総務部税務・債権管理局	市民税課
5	業務効率化に向けた相談体制の運用	ICTツールを活用した業務効率化を支援するため、各課からの相談窓口を設置する。	<ul style="list-style-type: none"> 業務効率化に向けた相談体制（チョコデジ）の運用 	企画推進部	デジタル戦略課
6	アナログ規制の見直しの推進	デジタル技術の活用等により、アナログ的な手法（人の目による確認、現地・対面での講習への参加、公的証明書等の書面での掲示など）を前提としているルール（規制）の見直しを行う「アナログ規制の見直し」の取組を進める。	<ul style="list-style-type: none"> アナログ規制の見直しの推進 	企画推進部	デジタル戦略課
7	デジタルフロントヤード改革で、手書きの時代から、デジタルの未来へ	2040年問題による人口減少と労働力不足を見据え、デジタルの3原則である「デジタルファースト」「ワンスオンリー」「コネクテッドワンストップ」のもと、紙の書類や窓口対応に依存する従来の手続きを刷新して行政手続きをデジタル化することで、市民の負担軽減と行政の業務効率化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 窓口体験調査や業務プロセスの見直しから見えてきた短期的・中長期的課題の整理 課題解決に向け、ソリューションを検討 	企画推進部	デジタル戦略課
8	総合支所における無線LAN環境の運用	総合支所に整備した無線LAN環境の運用により、事務の効率化と市民サービスの向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 無線LAN環境の運用 支所内LAN環境の運用（無線、認証VLAN） 	企画推進部	デジタル戦略課
9	国標準システムの業務フロー見直し	国が策定する標準仕様書に準拠したシステム（標準準拠システム）に移行する基幹20業務について、標準準拠システムにあわせた業務フローへの見直しを行う。	<ul style="list-style-type: none"> 業務フローの見直しを実施 	企画推進部	デジタル戦略課
10	オンライン会議の推進	オンライン会議を活用し、業務継続に必要な会議・研修等を効率的に実施する。また、会議への移動コスト抑制等の働き方見直しを図る。	<ul style="list-style-type: none"> 運用手順に従い運用 	企画推進部	デジタル戦略課
11	職員のモバイルワークの推進	移動時や現場対応時など、庁外でも業務を行うことができるようすることで、業務の効率化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> モバイルワークの推進 	企画推進部	デジタル戦略課
12	共有フォルダの管理ルールの徹底	共有フォルダの管理に関する全庁ルールを適用し、庁内統一することで、資料検索にかかる作業の効率化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 全庁ルールの運用 	企画推進部	デジタル戦略課
13	自治体テレワークシステムを活用したテレワークの推進	地方公共団体情報システム機構が実施する「自治体テレワーク推進実証実験事業」を活用したテレワーク方式の業務を行い、今後の業務実施方法について調査研究を行い、鳥取市におけるテレワークを取り入れた働き方を確立する。	<ul style="list-style-type: none"> 運用について検討 	企画推進部	デジタル戦略課

No	取組名称	取組の概要	計画（R8）	部局名	課名 （室・セクター名）
14	RPAによる定型業務の自動化推進	RPAを導入し、単純作業における作業時間を短縮するほか、作業上のミスの減少や職員の専門的業務への注力による市民サービスの向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 作成済シナリオの運用 シナリオ追加 	企画推進部	デジタル戦略課
15	AI議事録作成支援システムの運用	AI議事録作成支援システムの導入により会議議事録作業における作業時間を短縮するほか、作業上のミスの減少や職員の専門的業務への注力による市民サービスの向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> AI議事録作成支援システムの運用 	企画推進部	デジタル戦略課
16	生成AIによる業務効率化の推進	文書作成等の業務への生成AIの利活用を推進し、業務の効率化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 生成AI利活用研修の実施 	企画推進部	デジタル戦略課
17	地区公民館のLGWANネットワークの活用	LANケーブルの敷設や無線APを設置してICT環境を整備し、オンラインを活用した会議の開催や事業を展開するとともに、地区公民館職員の業務の効率化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ICT環境の利用 現状の課題等把握 	市民生活部	協働推進課
18	地区公民館のICT環境整備	LANケーブルの敷設や無線APを設置してICT環境を整備し、オンラインを活用した会議の開催や事業を展開するとともに、地区公民館職員の業務の効率化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ICT環境の利用 現状の課題等把握 	市民生活部	協働推進課
19	AIチャットサービスの導入検討	コールセンター構築及び運営業務で整備するFAQシステムに登録するFAQデータをもとに、市公式ウェブサイト上に、AIチャットサービスを導入し、より効果的な問合せ対応につなげる。	<ul style="list-style-type: none"> FAQの充実と利用者の増加に向けた取組の実施 AIチャットによるFAQ等の検索サービスの検討 	市民生活部	市民総合相談課
20	「書かない」「待たない」住民異動受付サービスの提供	タブレットを活用し住民異動届を作成する住民異動受付システムを運用することで、来庁者の「書く」ことの負担軽減を図るとともに、システム連携による手続き時間の削減など、市民サービスの向上及び職員の業務効率化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 住民異動受付システム運用 	市民生活部	市民課
21	マイナンバーカード管理システムの運用	マイナンバーカードの申請から交付、更新、廃棄まで一貫して管理するシステムを導入することで業務の効率化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> マイナンバーカード管理システムの運用 	市民生活部	市民課
22	統合型GISへの住居表示管理機能の運用	紙媒体で管理している住居表示番号情報をデータ管理することで、業務を効率化するとともに経年劣化や不足の事態による記載事項の喪失等を防止する。	<ul style="list-style-type: none"> 住居表示データ管理の運用 	市民生活部	市民課
23	大型ごみ受付業務一元化とキャッシュレス決済の運用	大型ごみの受付をインターネットで24時間365日受付可能にし、キャッシュレス決済にも対応することで、市民の利便性の向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 大型ごみ受付センターの運営 	市民生活部環境局	生活環境課
24	要保護児童を守るための自治体間情報連携システムの運用	要保護児童等の情報を管理する児童家庭相談システムによる自治体間の迅速な情報連携と、相談情報の管理、帳票の作成の効率化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 児童家庭相談システム運用 	健康子ども部 子ども家庭局	子ども家庭センター
25	狂犬病予防事務管理システムの運用	狂犬病予防事務管理システムによる犬の登録情報の適正な管理と職員の業務の効率化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> システム運用 	健康子ども部 鳥取市保健所	生活安全課
26	国の食品衛生申請等システムと市の衛生総合情報システムのシステム間連携	食品衛生申請等システムと衛生総合情報システムのデータの二重管理による事務の負担を、システム間でデータ連携させることで業務の効率化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> システム運用 	健康子ども部 鳥取市保健所	生活安全課
27	中心市街地通行量調査へのAI調査システムの導入	中心市街地内12箇所に常設カメラを設置し、記録した映像をAIにより種別・時間別・方向別などに分析し、得られた調査結果を各種事業へ活用する。	<ul style="list-style-type: none"> 通行量計測 	都市整備部	まちなか未来創造課
28	インフラ維持投稿システム「みつけたろう」の運用	スマートフォン、タブレットを利用した道路破損等の外部通報システムの構築により、市民の通報にかかる手間の簡略化・正確化、職員対応の迅速化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 外部通報システムの運用 	都市整備部	道路課
29	AIで道路状況を診断し、効率的な修繕を実現	AIにより道路の破損箇所や構造物の劣化を診断・解析して保全優先度を決定し、修繕計画情報を『とりみちinfo』で公開し、市民への安全性や利便性の向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> システム運用 	都市整備部	道路課

No	取組名称	取組の概要	計画（R8）	部局名	課名 （室・セクター名）
30	リアルタイムでの道路情報提供システム「とりみちinfo」の運用	積雪深計や水位計、ライブカメラ映像などの情報を地図上で確認できる形で公開し、市民に最新の道路情報を提供する。	・システム運用	都市整備部	道路課
31	議会におけるタブレット及びペーパーレス会議システムの運用	市議会議員及び市議会事務局でタブレット端末及びペーパーレス会議システムを活用することで、円滑な議会運営と充実した議案審議を推進し、各議会業務における省資源・効率化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・運用について議会運営委員会で協議 ・現状の課題等把握 ・ペーパーレス化の検討 	市議会事務局	市議会事務局
32	教育支援委員会配布資料のデジタル化の推進	タブレットの導入により、教育支援委員会の資料配布における時間短縮及びペーパーレス化により経費削減を図る。	・教育支援委員会配布資料のデジタル化の推進	教育委員会事務局	学校教育課
33	定期テスト等のデジタル採点など教職員の働き方改革で教育活動の充実を推進	中学校・義務教育学校後期課程17校に定期テスト等のデジタル採点システムを導入し、学校における働き方改革を推進する。	・定期テスト等のデジタル採点の実施	教育委員会事務局	学校教育課
34	教職員のICT活用能力向上研修の実施	教職員のICTを効果的に活用した指導と能力向上のための研修を実施し、指導力の向上を図る	・ICT等を効果的に活用することを目的にした教職員研修の実施	教育委員会事務局	学校教育課 （総合教育センター）
35	文化財の三次元データ計測	開発事業等に関わり、計測および報告が義務付けられている文化財の実測作業を手作業からデジタル化し、より精度の高い計測と作業時間の省略を図り人手不足に対応する。	・対象文化財の選別及び数量の精査	教育委員会事務局	文化財課
36	タブレットを活用した農地情報収集等業務効率化	情報収集用タブレットを活用し、農地の出し手・受け手の意向等の情報を効率的に把握する。また、農地の利用状況調査や権利移動・転用の審査に使用し作業効率の向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・農地の出し手・受け手の意向情報収集 ・利用状況調査での現地での利活用 	農業委員会事務局	農業委員会事務局

基本方針の柱	O2 行政のDXの推進
基本方針	O4 セキュリティ対策の推進

No	取組名称	取組の概要	計画 (R8)	部局名	課名 (室・センター名)
1	情報ネットワークシステムの運用	国の情報セキュリティポリシーに関するガイドラインに準じたセキュリティ対策を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 情報ネットワークシステムの運用（三層の対策） 国の情報セキュリティポリシーに関するガイドラインを踏まえた次期ネットワークシステムの検討 	企画推進部	デジタル戦略課
2	情報セキュリティ確保のための取組の実施	情報セキュリティ確保のため、職員研修等を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 情報セキュリティ研修の実施 e-learningの実施 	企画推進部	デジタル戦略課
3	情報セキュリティ訓練の実施	セキュリティインシデント対応訓練（災害、情報セキュリティ）を実施し、CSIRT初動対応などの確認により、インシデント対応力の向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 情報セキュリティインシデント初動対応訓練の実施 災害時BCP対応訓練の実施 	企画推進部	デジタル戦略課
4	情報セキュリティ内部監査の実施	鳥取市情報セキュリティ監査実施要項に基づき、内部監査を実施し、情報セキュリティの確保と対策の向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 情報セキュリティ内部監査の実施 	企画推進部	デジタル戦略課
5	鳥取県情報セキュリティクラウドの運用	インターネット接続におけるセキュリティ対策として、鳥取県情報セキュリティクラウドを運用する。	<ul style="list-style-type: none"> セキュリティ対策システムの運用 	企画推進部	デジタル戦略課

基本方針の柱	02 行政のDXの推進
基本方針	05 情報システムの最適化

No	取組名称	取組の概要	計画 (R8)	部局名	課名 (室・センター名)
1	システム共同利用の推進	県内又は麒麟のまち圏域でシステムを共同利用することで、管理運用の効率化、安定したシステムの稼働を図るとともに、導入・運用経費の削減を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・システムの共同利用（電子申請システム、行政イントラシステム、学校業務支援システム、統合型GISシステム） ・自治体情報セキュリティクラウドの共同利用 ・新たなシステムの共同利用に向けた検討 	企画推進部	デジタル戦略課
2	標準準拠システムへの移行推進	令和11年1月を目標に、国が策定する標準仕様書に準拠したシステム（標準準拠システム）への移行を進める。	<ul style="list-style-type: none"> ・標準準拠システムへの移行ベンダーの選定 ・標準準拠システムへの移行作業 	企画推進部	デジタル戦略課
3	マイナポータルと基幹系業務システムのオンライン接続	番号連携サーバに機能追加で申請管理システムを導入することで、媒体によるデータ受け渡しが必要となり、シームレスな連携を可能とする。	<ul style="list-style-type: none"> ・システム運用 	企画推進部	デジタル戦略課
4	基幹20業務以外の関連業務システムのガバメントクラウドの活用検討	標準準拠システムに移行する基幹20業務と密接に連携する関連業務システムについて、ガバメントクラウドの活用を検討する。	<ul style="list-style-type: none"> ・ガバメントクラウドへ移行する関連業務システムの検討 	企画推進部	デジタル戦略課
5	ローコードツールの運用	ローコードツール（プリザンター）を運用することで、データ管理の負担軽減と業務効率化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・ローコードツール（プリザンター）の運用 	企画推進部	デジタル戦略課
6	内部事務システムの運用による電子化の推進	内部事務システムの運用により、電子決裁や電子文書化の拡大を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・内部事務システムの運用 	企画推進部	デジタル戦略課

基本方針の柱	03 デジタル社会の基盤づくり
基本方針	01 情報通信基盤の確保・充実

No	取組名称	取組の概要	計画 (R8)	部局名	課名 (室・セクター名)
1	消防局から災害対策本部室へのリモート会議接続環境の運用	消防局から災害対策本部室での会議にリモート参加できるように、接続環境を構築する。	・消防局リモート接続環境の運用	危機管理部	危機管理課
2	国道トンネル内のFM鳥取受信環境の整備	国道トンネル内のFM鳥取の受信環境を整備し、防災力の強化を図る。	・国道トンネル内FM鳥取受信環境の運用	企画推進部	デジタル戦略課
3	市域のどこからでも利用できる超高速インターネット接続サービスの提供	市内のどこからでも超高速光インターネット接続サービスが利用できるよう通信施設の維持を行う。 [対象エリア] 国府(一部)、福部、気高(一部)、鹿野、青谷、河原(一部)、用瀬、佐治、明治、豊実(一部)	・超高速光インターネット接続サービス提供	企画推進部	デジタル戦略課
4	ケーブルテレビ網の施設高度化の推進	ケーブルテレビ伝送路を光ファイバ化する等、施設の高度化を図ることで、災害に強い情報通信基盤を構築し、映像と通信を安定的に各家庭に提供する。	・光サービスの開始に伴う引込・宅内修繕 ・光化切り替え完了エリア(青谷)における旧幹線設備の撤去	企画推進部	デジタル戦略課
5	ローカル5Gの利活用に向けた調査研究	地域デジタル化の基盤となる、ローカル5Gの利活用について調査研究を行う。	・調査研究	企画推進部	デジタル戦略課
6	市民交流棟のインターネット利用環境の提供	市民交流棟の多目的室で、市民向けにウェブ会議のための回線及び設備を整備する。	・インターネット環境の運用 ・ビデオ会議向け設備の運用	企画推進部	デジタル戦略課
7	公共施設のWi-Fi環境の充実	公共施設におけるWi-Fi環境未整備拠点へWi-Fi環境の整備し、市民サービスの向上を図る。	・公共施設、避難所等必要に応じたWi-Fi環境の拡充	企画推進部	デジタル戦略課

基本方針の柱	03 デジタル社会の基盤づくり
基本方針	02 データ利活用の推進

No	取組名称	取組の概要	計画 (R8)	部局名	課名 (室・セクター名)
1	自治体間のデータ連携を推進「統合型GISの運用」	県下自治体で共同調達した統合型GISの安定運用を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・統合型GISの運用 ・県下自治体でデータ連携 	企画推進部	デジタル戦略課
2	鳥取県デジタルイノベーションセンターの都市OS（データ連携基盤）の活用検討	様々な分野のデジタルデータの利活用に向けて設置された鳥取県デジタルイノベーションセンターの都市OS（データ連携基盤）の活用検討を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県デジタルイノベーションセンターの都市OS（データ連携基盤）の活用検討 	企画推進部	デジタル戦略課
3	オープンデータ公開の推進	国が公開を推奨するデータについて、国が定めるフォーマット（自治体標準オープンデータセット）により公開する。	<ul style="list-style-type: none"> ・国が定めるフォーマット（自治体標準オープンデータセット）によるオープンデータの公開 	企画推進部	デジタル戦略課
4	分野横断的なデータ利活用の推進	市が保有するデータを庁内で分野横断的に共有し、政策形成への活用を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・市が保有するデータを庁内シェアードデータとしての共有と利活用の推進 	企画推進部	デジタル戦略課
5	森林資源等の情報データの活用推進	レーザー航測データや森林基本図を活用した森林境界明確化を推進し、森林経営管理の効率化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・森林資源情報を境界候補図・明確化及び市行造林の維持管理に使用 ・境界候補図を地籍調査へ活用 	農林水産部	林務水産課
6	3D都市モデルの活用方法の調査研究	国土交通省が推進する「3D都市モデル」について、国からの情報提供等を庁内横断的に展開することで、今後の導入に向けた機運の醸成を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・3D都市モデルの活用に関する調査研究 	都市整備部	都市企画課

基本方針の柱	03 デジタル社会の基盤づくり
基本方針	03 マイナンバーカードの普及・活用の推進

No	取組名称	取組の概要	計画 (R8)	部局名	課名 (室・セクター名)
1	マイナンバーカードの独自利用の調査研究	マイナンバーカードを活用した本市独自のサービス提供に向けて調査研究を行う。	・国説明会への参加など、マイナンバーカード利活用事例について情報収集	企画推進部	デジタル戦略課
2	電子申請やメール等によるオンライン行政手続き数の拡充(再掲)	行政手続き、内部手続きについて、電子申請サービス等によりオンライン可能な手続きの拡充を図る。	・令和8年度中に新設された手続きのオンライン化対応実施	企画推進部	デジタル戦略課
3	マイナンバーカードの交付及び更新等窓口の運用	マイナンバーカードの交付について、予約制や夜間・休日開庁等のサービスによる円滑な交付窓口の運用を行う。また、マイナンバーカード取得後も継続的に利用いただけるよう、更新等の手続きを効率的かつ安全に実施できる窓口の運用を行う。	・効率的かつ安全なマイナンバーカード交付・更新等窓口の運用 ・電子証明書更新件数の増加に対応するための臨時窓口を設置(下期)	市民生活部	市民課
4	コンビニエンスストアなどの住民票の写し等の証明書交付サービスの提供	コンビニ交付の普及により市民の利便性向上及び窓口の混雑の回避を図る。	・本庁舎、総合支所に設置したマルチコピー機(行政キオスク端末)を使用して、窓口に来庁されたお客様に対してコンビニ交付の周知 ・市報の掲載、チラシの配布など各種広報	市民生活部	市民課
5	マイナンバーカード申請時来庁方式の実施	申請する本人が来庁し、市役所の窓口で本人確認とカードの申請を行う。できあがったカードを後日自宅に郵送し、市役所への来庁の負担軽減を図る。	・申請時来庁方式の実施	市民生活部	市民課
6	マイナンバーカード出張申請受付方式の実施	企業や地域の団体等に市職員が出張し、本人確認とカードの申請受付を行う。できあがったカードは後日郵送または企業等に持参する。	・出張申請受付の実施	市民生活部	市民課
7	市役所をもっと便利に！マルチコピー機の導入で待ち時間を短縮	本庁舎、総合支所にマルチコピー機(行政キオスク端末)を設置し、証明書発行等で来庁された市民の方に使っていただくことで、待ち時間の短縮と、今後のコンビニ交付への誘導など、市民の利便性の向上と業務の効率化を図る。	・本庁舎、総合支所でのマルチコピー機の運用(案内・操作説明)	市民生活部	市民課
8	医療扶助におけるオンライン資格確認の運用	生活保護の医療扶助においてマイナンバーカードによるオンライン資格確認を実施する。	・マイナンバーカードによるオンライン資格確認の運用	福祉部	生活福祉課
9	医療保険オンライン資格確認サービスの提供(佐治町国民健康保険診療所)	佐治診療所において医療保険オンライン資格確認を実施する。	・医療保険オンライン資格確認サービスの提供	福祉部	保険年金課
10	市立図書館における図書の貸出しサービスの実施	市立図書館において、マイナンバーカードを活用した図書の貸出しサービスを提供する。	・マイナンバーカードを活用した図書の貸出しサービスの提供	教育委員会事務局	中央図書館
11	利便性の高い図書館管理システムの運用	電子図書館システムとの連携や、マイナンバーカードを図書貸出カードとして利用できる図書館管理システムを安定して運用する。	・図書館管理システムの運用 ・麒麟のまち圏域の公立図書館におけるマイナンバーカードと連携した図書貸出カードの相互利用の検討	教育委員会事務局	中央図書館
12	医療保険オンライン資格確認サービスの提供(鳥取市立病院)	鳥取市立病院において医療保険オンライン資格確認を実施する。	・医療保険オンライン資格確認サービスの提供	市立病院	市立病院総務課

基本方針の柱	O3 デジタル社会の基盤づくり
基本方針	O4 デジタルデバイド対策の推進

No	取組名称	取組の概要	計画 (R8)	部局名	課名 (室・センター名)
1	緊急情報を文字・音声で配信、人にやさしい防災アプリの提供（再掲）	本市の災害情報共有システムと連携した鳥取市防災アプリにより、市民に緊急情報を配信する。	・防災アプリによる防災情報の配信	危機管理部	危機管理課
2	音声読み上げ機能など誰もが利用しやすい公式ウェブサイトの運営	公式ウェブサイトのウェブアクセシビリティ機能の向上と安定した運用を図る。	・公式ウェブサイトの安定した運用	企画推進部	広報室
3	携帯電話事業者と連携したスマートフォン操作講習の実施	高齢者等へのデジタルデバイドの解消を目的に、携帯電話事業者と連携して、スマートフォンの操作や行政手続等の講習を地区公民館等で開催する。	・スマートフォン教室の実施	企画推進部	デジタル戦略課
4	市域のどこからでも利用できる超高速インターネット接続サービスの提供（再掲）	市内のどこからでも超高速インターネット接続サービスが利用できるよう通信施設の維持を行う。 [対象エリア] 国府（一部）、福部、気高（一部）、鹿野、青谷、河原（一部）、用瀬、佐治、明治、豊実（一部）	・超高速光インターネット接続サービス提供	企画推進部	デジタル戦略課
5	ウェブサイトやとっとり市報等での各種デジタル講習会の情報提供	公式ウェブサイトや市報等にスマートフォン講習会の開催場所などの情報を掲載し、情報提供を行う。	・公式ウェブサイト等へ情報掲載	企画推進部	デジタル戦略課
6	オンライン行政手続支援窓口の開設・運営	市民からオンライン行政手続の利用方法や操作方法等各種問い合わせに対応する窓口を開設する。	・オンライン行政手続の問合せ支援実施	企画推進部	デジタル戦略課

基本方針の柱	03 デジタル社会の基盤づくり
基本方針	05 デジタル人材の育成

No	取組名称	取組の概要	計画 (R8)	部局名	課名 (室・セクター名)
1	女性デジタル人材の育成 (再掲)	在宅ワークの始め方や、デジタルスキルを学ぶ機会の提供、就労支援などを行うことにより、女性のデジタル人材を育成し、就労機会の創出を図る。	・前年度に行った育成メニュー (デジタルツール基礎、CANVA、Photoshop、Figma、STUDIO、Premiere Pro) に加え、新たにAI活用を含めたデジタルスキルアップ講座を実施	人権政策局	男女共同参画課
2	デジタル職員を育成し行政及び地域社会のデジタル化を強力に推進	行政及び地域社会のデジタル化施策を推進するため、「鳥取市デジタル職員育成方針」をもとにデジタル職員を育成するための研修を実施する。	・デジタル職員を育成する研修の実施	企画推進部	デジタル戦略課
3	情報システム操作研修の実施	住民情報系システム等具体的な情報システムの操作方法や活用方法を取得するための職員研修を実施する。	・各種システム操作研修の実施	企画推進部	デジタル戦略課
4	情報セキュリティ及び情報システム活用に関する新規採用職員研修の実施	新規採用職員を対象に、ICTの基礎となる情報セキュリティと本市の情報システムの基本的な考え方を習得するための職員研修を計画的に実施する。	・新規採用職員を対象とした情報セキュリティ、情報システムに関する研修の実施	企画推進部	デジタル戦略課
5	企業経営者や従業員のDX啓発の推進 (再掲)	DXの必要性や生成AI活用の普及啓発を図る実務セミナーを通じ、市内企業における生産性向上とDX人材の育成・確保を図る。	・DX推進セミナーの開催	経済観光部	経済・雇用戦略課
6	デジタル人材育成プログラム	リモートワークを希望する市民等を対象に、デジタルスキルを学ぶ機会の提供や、習得したスキルを生かすことのできる就職先を紹介しマッチングさせる人材育成プログラムを構築することにより、企業の雇用創出につなげる。	・デジタル人材育成プログラムの実施 ・サテライトオフィスの誘致 ・啓発用チラシ・パンフレット等の各種媒体による情報発信	経済観光部	企業立地・支援課
7	情報通信関連企業の誘致・育成 (再掲)	情報系分野の雇用創出や育成を目的とし、IT企業の誘致や市内企業の事業拡大を支援する。	・オフィス移転・新設支援事業補助金による支援	経済観光部	企業立地・支援課
8	ICT利活用による児童生徒の情報活用能力の育成 (再掲)	ICTを活用した児童生徒の情報活用能力の推進	・ICTを基盤とした学習の推進	教育委員会事務局	学校教育課 (総合教育センター)